

年頭に当って

当社 代表取締役社長 上杉 登

新年明けましておめでとうございます。皆様には、健やかなお正月をお迎えになったことと、改めてお喜びを申し上げます。

昨年の100年に1度の金融危機が世界的な不況をもたらしたこともあり、年末年始のマスコミ報道は“おめでたくもあり、おめでたくもなし”の内容が多かったようです。各業界の賀詞交歓会でも同様に、危機感を煽る挨拶が多く見受けられましたが、三菱商事中部支社主催のパーティーでは正月ならではの明るい話題が安田中部支社長より披露されました。「NHKの大河ドラマは戦国時代と幕末を材料にしていますが、幕末の年は不景気に、戦国時代の年は好景気でありました。今年は戦国の武将、直江兼続を主人公においた『天地人』、今年の後半には景気回復を期待したいです。良いときは更に良くなると思い、悪い時は更に悪くなると思いがちですが、いずれも必ず終わります。必要なのは、めげないこと。」と強い精神力の必要性を問われました。直江兼続の理念は「愛」と「義」、上杉謙信から教えられた「目の利に捕らわれず、背筋を伸ばして生きることを問うた“義”の精神」と「民を愛する“愛”の精神」を信条として米沢上杉藩の礎を築きました。企業人は常に挑戦しなくてはならないと「顧客の創造」と「技術革新」を主唱したドラッカー博士は、「日本の競争力は企業が人を大事にするところにある。」と日本の企業文化を評価しました。内需の拡大が日本経済回復の牽引力とするならば、今、まさに肝要なのは、「愛」と「義」であるとも言えましょう。



新農業の鏡開き

1月11日は鏡開きです。開くというは縁起を担いで、めでたい言葉を使ったものです。鏡餅は本来、稲作に伴う儀礼で、農耕神としての歳神（年神）への供物でした。それを下ろして食べることは、正月の祭りの終わりを意味するものでありました。昨年12月3日の経済諮問会議（麻生首相座長）において、平成22年の閣議決定を目標とした「農地法改正」の構想が石破農水相大臣によって表明されました。農地の活用が自給率向上に不可欠であるとし、農地の賃貸条件の緩和を図り、農協や企業が農業に参入しやすくなることを目的とした。戦後の農政を支えてきた4つの法律「農地法」「農協法」「食糧法」「卸売市場法」のうち、後者二つは既に廃止、大改正となりましたが、“農地法は戦後の農政の背骨”であったことを考えれば、その改正は新たな農業のやり方の誕生を示唆します。鏡開きを終え、私ども肥料業界においても、新たな気持ちで農業新時代の幕開けに臨みたいところです。

Change, Yes We Can

1月20日に就任するオバマ次期米国大統領は、“Change, Yes We Can”で米国民に選ばれました。一極主義から多極主義へのパラダイムシフトが起きている中で、内政重視の経済政策が注目されます。すでに先進諸国が豊富な資金を金融市場に重点的に注入した結果、市場は落ち着きを戻しつつあり、米国政府の巨額な財政支出による景気回復策が効果をもたらすことが期待されます。環境重視もオバマ政権の目玉になると言われており、昨年の肥料原料高騰の原因ともなったバイオエタノール産業政策からも目を離すことができません。BRICsを始め新興国の経済成長も先進国の景気後退の影響でスローダウンとなっていますが、これらの国は人口増の過程にもあり、且つ大農業国であるとの共通点を持っており、新興国の景気回復の肥料需要への影響も注視したい。燐鉱石、加里価格は、資源の偏在性もあり構造的に大きく崩れることはない一方、燐安下落の要因となったアンモニア、硫黄は（次ページへ続く）

世界の工業用需要に大きく左右されるため、新興国の景気回復で再び乱高下することが懸念されます。先行き不透明感のある肥料原料市況ではありますが、肥料の安定供給を通して日本農業の再出発に貢献するのが肥料業界の役目であることに変化はありません。農業の変革に沿った新たな安定供給の方法を真剣に検討する時代の到来とも言えます。

農商工連携は農業の変革に有効

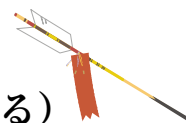
肥料業界のJGAP指導員受講者は700名を超え、昨年末までに約600名の指導員が誕生しました。また、これら指導員の指導によるJGAP農場も昨年1年間で18農場が認証を受け、その数は年内に100に届くことが期待されています。食の安全・安心は今や食流通のプラットフォームとなっており、JGAPは農商工連携の入り口に位置していると言っても過言ではなさそうです。昨年始まったばかりの農商工連携制度は、地域活性化の目玉として取り分け地方の中小企業の関心が高い。牛の搾乳管理のIT化から飼料米で育てた豚のブランド化、ヨーグルトに野菜の栄養分を取り込んだ健康食品などその応用範囲は幅広くあります。地域、業種を越えての提携も対象となり、大企業との連携も可能であります。最大の課題は小ロット製品のマーケティングですが、事業計画の手助けをするコンサルタントには食品流通業界に人脈を持つ会社が多いのも特徴となっています。農商工連携構想には、農産物の輸出との連携も入っており、幅広い年齢層を魅了するアイデアも期待されます。農業と食品加工、販売を結びつけるフォードチェーンを縦軸、地域協業を横軸におくと農商工連携は45度の斜め線となり、地域イノベーションの有効な手段となります。農水省、経産省共催の農商工連携研究会は官民協業で農商工連携の輪を拡めます。経済効率の高い植物工場\が持つ種々の課題解決もテーマに挙げられており、日本の全ての産業の技術が農業現場に注入される時代も遠くはありません。

肥料業界が連帯感をもち、日本農業に一層貢献することを期待して、年頭の挨拶に代えさせていただきます。今年も当社、並びに当紙を宜しくお願い申し上げます。



旧暦に学ぶ平成21年の予想

四季偏超 (年央より気候あれる)



恒例の元クラボー常務・小林弦彦氏による今年の「予想」抜粋をお送りする。同氏は毎年旧暦を参考にしてその年の天候・政治・経済・社会の動向を占っているが、非常に良く当たるとの評判。因みに昨年の経済の予想は、①株価前半好調後半暴落②中国ブームも一段落③景気はジェットコースター④あらゆる原料相場大荒れと、非常に合点のいく予想だった。

【天候】
春(草春看華)・・・余寒少なく華やかな春
夏(微雨永魘)・・・炎旱と大風の長い夏
秋(秋声晩霜)・・・残暑強くすっきりとしない秋
冬(東風梅雪)・・・到来遅く暖冬気配の濃い冬

【経済】
株価後半安定へ
製造業の国内回帰
バベルの塔の教訓
宝は足下にある

【社会】
自然災害への対策
意外千万な風俗の出現
天候不順で不作が心配
社会不安と宗教の相関

【政治】
強行突破天気決戦政権
賽の河原で政党流動
埋もれた人材が台頭
不測の出来事



新年明けましておめでとうございます。暗いニュースばかりで締めくくられた昨年ですが、夜明け前が一番寒い様に、今のこの厳しい状況は夜明け前と思い今年も頑張りたいと思います。本年も当紙をご愛読下さいます様、宜しくお願い申し上げます。

編集局長：小田原次洋 アシスタント：助川尚子

電話：03-5802-2011/E-mail：journal@mcagri.co.jp URL http://www.mcagri.jp